

■地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策 評価シート【総括表】

令和6年3月31日現在。但し(10)は令和5年5月1日現在

事業名	担当課	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計画目標の状況	◎量の見込み 各事業における、将来必要となる利用人数を見込んだもの。 量の見込み＝需要量
(1) 時間外保育事業（延長保育事業）	こども育成課 （保育幼稚園課）	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	323人 403人 403人 350人	313人 403人 403人 332人	301人 403人 403人 338人	294人 403人 403人 299人	289人 403人	達成	
(2)① 一時預かり事業 （幼稚園等における在園児を対象とした預かり保育）	こども育成課 （保育幼稚園課）	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	20,296人日 27,816人日 27,816人日 11,498人日	19,253人日 32,696人日 32,696人日 19,693人日	17,966人日 32,696人日 32,696人日 17,914人日	17,668人日 32,696人日 32,696人日 15,594人日	17,532人日 32,696人日	達成	
①一時預かり事業（在園児対象以外） (2)② ②子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業除く） ③子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	①こども育成課 （保育幼稚園課） ②こども育成課 （子育て支援課） ③子育て支援課	量の見込み ①～③合計 確保方策 合計 ① ② ③ 確保方策の実施結果 合計 ① ② ③ 利用実績 合計 ① ② ③	11,715人日 8,940人日 8,552人日 346人日 42人日 8,940人日 8,552人日 346人日 42人日 1,539人日 1,539人日 0人日 0人日	11,446人日 8,940人日 8,552人日 346人日 42人日 8,940人日 8,552人日 346人日 42人日 1,866人日 1,848人日 18人日 0人日	11,110人日 8,940人日 8,552人日 346人日 42人日 8,940人日 8,552人日 346人日 42人日 2,232人日 2,211人日 21人日 0人日	4,620人日 8,940人日 8,552人日 346人日 42人日 8,940人日 8,552人日 346人日 42人日 3,093人日 3,091人日 2人日 0人日	4,620人日	達成	◎確保方策 量の見込みに対応した確保量のこと。 確保方策＝供給量
(3) 病児・病後児保育事業	こども施設課 こども育成課 （保育幼稚園課）	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	1,871人日 3,172人日 3,172人日 905人日	1,813人日 3,172人日 3,172人日 1,442人日	1,741人日 3,172人日 3,172人日 2,256人日	1,442人日 3,172人日 4,148人日 1,434人日	1,442人日 3,172人日	達成	◎確保方策の実施結果 実際に確保することができた確保量のこと。 確保方策＞確保方策の実施結果となるとき、確保方策に対する計画目標の状況は「未達成」となります。
(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）	子育て支援課	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	17人日 84人日 84人日 0人日	17人日 84人日 84人日 6人日	16人日 84人日 84人日 0人日	16人日 84人日 84人日 22人日	16人日 84人日	達成	
(5) 地域子育て支援拠点事業	こども育成課 （子育て支援課）	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	17,232人回 22,424人回 22,424人回 5,344人回	17,097人回 22,424人回 22,424人回 7,754人回	16,934人回 22,424人回 22,424人回 8,894人回	16,473人回 22,424人回 22,424人回 7,504人回	16,022人回 22,424人回	達成	
(6) 子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）※就学後	こども育成課 （子育て支援課）	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	134人日 245人日 245人日 159人日	131人日 245人日 245人日 0人日	128人日 245人日 245人日 0人日	125人日 245人日 245人日 14人日	119人日 245人日	達成	◎利用実績 当該事業の実際の利用状況（人数・回数等）。
(7) 養育支援訪問事業、 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	子育て支援課	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	11人 11人 11人 4人	11人 11人 11人 3人	11人 11人 11人 2人	11人 11人 11人 5人	11人 11人	達成	
(8) 妊婦健康診査	健康・医療連携課 （健康課）	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	5,443回 5,443回 5,727回 4,899回	5,305回 5,305回 5,115回 5,118回	5,153回 5,153回 5,264回 4,625回	5,015回 5,015回 5,045回 4,523回	4,876回 4,876回	達成	
(9) 乳児家庭全戸訪問事業	健康・医療連携課 （健康課）	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	397人 397人 399人 399人	387人 387人 387人 372人	376人 376人 376人 370人	366人 366人 366人 363人	356人 356人	達成	
(10) 放課後児童健全育成事業	生涯学習課	量の見込み 確保方策 確保方策の実施結果 利用実績	691人 790人 770人 622人	723人 790人 776人 632人	748人 790人 131人 667人	770人 790人 830人 699人	776人 790人	達成	
(11) 利用者支援事業	健康・医療連携課 （健康課）	確保方策 確保方策の実施結果	1か所 1か所	1か所 1か所	1か所 1か所	1か所 1か所	1か所	達成	
(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業	こども育成課 （保育幼稚園課）	実施結果 対象者数	実施 21人	実施 28人	実施 18人	実施 34人		達成	

※詳細は、個別の評価シートを参照。

(1) 時間外保育事業(延長保育事業)

P (Plan)	事業内容
	保育の必要性の認定を受けた子どもについて、保護者のやむを得ない理由により、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所・認定こども園等で保育を実施する事業。
D (Do)	確保方策 (第2期計画記載内容)
	今後も、引き続き各施設で事業を行うことにより、保護者のニーズに応える。

※下線:中間見直し後の人数 (毎年度3月末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
D (Do)	量の見込み	323人	313人	301人	294人	289人
	確保方策	403人	403人	403人	<u>403人</u>	<u>403人</u>
実績	確保方策の実施結果	403人	403人	403人	403人	
	利用実績	350人	332人	338人	299人	
予算額		5,892,000円	5,454,600円	6,113,000円	5,813,000円	
決算額		4,824,500円	4,999,400円	3,619,600円	3,994,800円	
令和5年度 事業実施状況		公立保育施設(4か所)と、民間保育所(4か所)、認定こども園(3か所)および小規模保育事業所(1か所)にて実施している。				

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	➔	計画目標の状況	
	計画どおり確保方策は達成している。		令和2年度	達成
			令和3年度	達成
			令和4年度	達成
令和5年度			達成	
令和6年度				
実績値(利用実績)に関する評価	課題			
量の見込みを超える利用実績となっており、保護者のニーズが高い。	公立施設では、時間外保育担当者の勤務時間が午前7-9時、午後5-7時であることから保育者の確保が困難となっている。また、現在勤務している保育者の高齢化も問題となっている。			

A (Act)	今後の方向性
	今後も、引き続き各施設で事業を行うことにより、保護者のニーズに応える。

計画書記載	P87	実施状況	実施中
担当課	こども育成課(保育幼稚園課)		

(2)① 一時預かり事業(幼稚園等における在園児を対象とした預かり保育)

P (Plan)	事業内容
	幼稚園等の在園児を対象として、通常の教育時間の前後や長期休業日等において、預かりを行う。
D (Do)	確保方策 (第2期計画記載内容)
	見込まれるニーズ量に対する確保方策は達成しており、今後も引き続き、適切な事業展開に努める。

(毎年度3月末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
D (Do)	量の見込み	20,296人日	19,253人日	17,966人日	17,668人日	17,532人日	
	確保方策	27,816人日	32,696人日	32,696人日	32,696人日	32,696人日	
	実績	確保方策の実施結果	27,816人日	32,696人日	32,696人日	32,696人日	
		利用実績	11,498人日	19,693人日	17,914人日	15,594人日	
	予算額	2,903,000円	2,594,900円	3,427,600円	3,902,900円		
	決算額	1,223,000円	1,545,500円	3,461,160円	4,461,120円		
令和5年度 事業実施状況		公立認定こども園及び幼稚園(4か所)並びに民間認定こども園(4か所)、他市に所在する認定こども園及び幼稚園にて実施している。					

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	計画目標の状況	
	計画どおり確保方策は達成している。	令和2年度	達成
		令和3年度	達成
		令和4年度	達成
		令和5年度	達成
令和6年度			
実績値(利用実績)に関する評価	課題		
量の見込みの範囲内の利用実績となっている。	特別な配慮を必要とする児童への対応や、きょうだいの参観などで、日によって職員の必要数が変わるため、柔軟に対応できる職員体制の構築が課題となっている。		

A (Act)	今後の方向性
	今後も、引き続き各施設で事業を行うことにより、保護者のニーズに応える。

計画書記載	P87	実施状況	実施中
担当課	こども育成課(保育幼稚園課)		

(2) ② 一時預かり事業(在園児対象以外)、子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業除く)

子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

- ①一時預かり事業(在園児対象以外)
- ②子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業除く)
- ③子育て短期支援事業(トワイライトステイ)

P (Plan)	事業内容
	<p>①一時預かり事業(在園児対象型を除く)は、(2)①以外の場合において、保育所や認定こども園等で行う一時預かりや就学前児童を対象とした子育て援助活動支援事業。</p> <p>②子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く)は、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員制による相互援助活動を実施する事業。</p> <p>③子育て短期支援事業(トワイライトステイ)は、保護者が仕事等の理由により平日の夜間または休日に不在となり、家庭における子どもの養育が困難になった場合に、児童養護施設等で子どもを保護し、生活指導、食事の提供等を行う事業。</p>
	確保方策(第2期計画記載内容)

量の見込みに対して確保方策が不足しているため、保育所等における当該事業の拡充を検討し、受け入れ態勢の確保に努める。

※下線:中間見直し後の人数 (毎年度3月末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	量の見込み	11,715人日	11,446人日	11,110人日	<u>4,620人日</u>	4,620人日	
	確保方策	8,940人日	8,940人日	8,940人日	<u>8,940人日</u>	8,940人日	
	①	8,552人日	8,552人日	8,552人日	<u>8,552人日</u>	8,552人日	
	②	346人日	346人日	346人日	<u>346人日</u>	346人日	
	③	42人日	42人日	42人日	<u>42人日</u>	42人日	
D (Do)	確保方策の実施結果	8,940人日	8,940人日	8,940人日	<u>8,940人日</u>		
		①	8,552人日	8,552人日	8,552人日	<u>8,552人日</u>	
		②	346人日	346人日	346人日	<u>346人日</u>	
	利用実績	1,539人日	1,866人日	2,232人日	<u>3,093人日</u>		
		①	1,539人日	1,848人日	2,211人日	<u>3,091人日</u>	
		②	0人日	18人日	21人日	<u>2人日</u>	
	③	0人日	0人日	0人日	<u>0人日</u>		
	予算額	10,670,000円	10,631,500円	11,007,000円	<u>11,109,000円</u>		
	①	8,817,000円	8,724,000円	8,727,000円	<u>8,853,000円</u>		
	②	1,844,000円	1,903,000円	2,271,000円	<u>2,247,000円</u>		
	③	9,000円	4,500円	9,000円	<u>9,000円</u>		
	決算額	9,543,966円	9,487,267円	9,883,221円	<u>11,443,763円</u>		
	①	7,888,890円	7,530,000円	7,779,000円	<u>9,254,693円</u>		
	②	1,655,076円	1,957,267円	2,104,221円	<u>2,189,070円</u>		
	③	0円	0円	0円	<u>0円</u>		
	令和5年度事業実施状況	① 公立保育所(1か所)、民間保育所(1か所)、民間認定こども園(2か所)にて実施している。					
		② 平成14年度より、子育て支援課内にセンターを置き、事業を継続して実施した。					
		③ 児童養護施設1ヶ所、母子生活支援施設1ヶ所と契約し、事業を実施。					

②の事業費には、(6)子育て援助活動支援事業(就学後)の費用を含む。

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	計画目標の状況
	① 計画どおり確保方策は達成している。	令和2年度 ① 達成 ② 達成 ③ 達成
	② 援助会員については、安全な活動につながるよう、研修を実施し、依頼に応じられるように確保した。	令和3年度 ① 達成 ② 達成 ③ 達成
	③ 計画通り確保できた。	令和4年度 ① 達成 ② 達成 ③ 達成
		令和5年度 ① 達成 ② 達成 ③ 達成
		令和6年度 ① 達成 ② 達成 ③ 達成
	実績値(利用実績)に関する評価	課題
① 量の見込みの範囲内の利用実績となっている。	① 離乳食時期の子どもの一時預かりができる施設が限られている点が課題となっている。	
② 依頼に対し、可能な限りニーズに沿うようマッチングした。送迎のみの援助は、19件あった。	② 依頼会員のニーズに対応できるよう、援助会員の確保が必要	
③ 利用件数0件	③ 利用希望・利用申請がない状態が続いているため、制度の周知を図りつつ、実施できる環境を保持していく。	

A (Act)	今後の方向性
	① 今後も、引き続き各施設で事業を行うことにより、保護者のニーズに応える。
	② 広報周知、今後も援助会員及び両方会員の確保に努め、事業を継続する。研修を実施し、安全な活動を支援する。
	③ 契約施設を確保し、今後も継続していく。

計画書記載	P88	実施状況	実施中
担当課	①②こども育成課(保育幼稚園課・子育て支援課)		③子育て支援課

(3) 病児・病後児保育事業

P (Plan)	事業内容
	病気にかかった子どもの体調が落ち着いてきた後、保護者が仕事等で子どもを看られない時に、施設に付設された専用スペースにおいて、看護師等が一時的に保育を行う事業。
D (Do)	確保方策（第2期計画記載内容）
	利用ニーズの変遷を見極めながら、周知啓発に努める。

※下線:中間見直し後の人数 (毎年度3月末現在)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,871人日	1,813人日	1,741人日	<u>1,442人日</u>	<u>1,442人日</u>
確保方策	3,172人日	3,172人日	3,172人日	3,172人日	3,172人日
実績	確保方策の実施結果	3,172人日	3,172人日	3,172人日	4,148人日
	利用実績	905人日	1,442人日	2,256人日	1,434人日
予算額	20,807,000円	19,986,000円	20,538,000円	20,740,000円	
決算額	15,281,480円	14,355,057円	16,360,274円	16,473,182円	
令和5年度 事業実施状況	病後児対応型を民間保育所(1か所)、体調不良児対応型を公立保育所(2か所)、公立認定こども園(1か所)、民間保育所(1か所)、民間認定こども園(2か所)で実施している。				

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	計画目標の状況	
	計画どおり確保方策は達成している。	令和2年度	達成
A (Act)	実績値(利用実績)に関する評価	令和3年度	達成
	体調不良児型の実績は、堅調に推移しているが、病後児保育事業は低調な実績値となっている。	令和4年度	達成
		令和5年度	達成
		令和6年度	
	課題	病後児保育事業について、事業の周知や利用しやすい環境整備が課題になっている。	

今後の方向性
病後児対応型について、利用料金の引き下げをおこない、利用しやすい環境整備を進めた。今後も利用ニーズの変遷を見極めながら事業の周知啓発に努める。

計画書記載	P87	実施状況	実施中
担当課	こども施設課、こども育成課(保育幼稚園課)		

(4) 子育て短期支援事業(ショートステイ)

P (Plan)	事業内容
	保護者の疾病等の理由により、家庭における子どもの養育が一時的に困難となった場合に、緊急一時的に施設で児童を一定期間養育・保護する事業。
D (Do)	確保方策 (第2期計画記載内容)
	児童養護施設での事業実施により、受け入れ態勢の確保を図っていることから、今後も事業を継続実施し、ショートステイが必要になった際、適切な支援を行えるように、施設の確保に努める。

(毎年度3月末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
D (Do)	量の見込み	17人日	17人日	16人日	16人日	16人日	
	確保方策	84人日	84人日	84人日	84人日	84人日	
	実績	確保方策の実施結果	84人日	84人日	84人日	84人日	
		利用実績	0人日	6人日	0人日	22人日	
	予算額	149,800円	97,000円	86,000円	236,000円		
	決算額	0円	33,000円	0円	235,400円		
令和5年度事業実施状況		児童養護施設4ヶ所、母子生活支援施設1ヶ所、乳児院1ヶ所と契約し、事業を実施。					

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	➔	計画目標の状況	
	計画通り確保できた。		令和2年度	達成
			令和3年度	達成
			令和4年度	達成
令和5年度			達成	
実績値(利用実績)に関する評価	課題			
利用件数3件(延べ22日) 乳児院のみ、実施できた。相談はあるが、児童養護施設については、満床で利用につながらなかった。	施設入所児童の増加により、ショートステイに対応できない施設が増えてきている。			

A (Act)	今後の方向性
	契約施設を確保し、今後も継続していく。

計画書記載	P89	実施状況	実施中
担当課	子育て支援課		

(5) 地域子育て支援拠点事業

P (Plan)	事業内容
	乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てについての相談対応、情報提供、助言等を行うことにより、家庭や地域における子育て機能の向上や子育て中の親の孤独感や不安感を低減するため、地域にて子育て支援の拠点を設置する事業。 令和2年度末現在、ひかりこども園、神愛福祉会、大阪商業大学、バンビーノハウスおもちゃ箱、そうび会の5か所へ委託することにより事業実施中。
	確保方策（第2期計画記載内容）
	ニーズ量に対する受け皿は確保できているが、今後は、出張ひろばなどに積極的に取り組み、より広く参加していただけるように努める。

(毎年度3月末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
D (Do)	量の見込み	17,232人回	17,097人回	16,934人回	16,473人回	16,022人回	
	確保方策	22,424人回	22,424人回	22,424人回	22,424人回	22,424人回	
	実績	確保方策の実施結果	22,424人回	22,424人回	22,424人回	22,424人回	
		利用実績	5,344人回	7,754人回	8,894人回	7,504人回	
		予算額	50,306,000円	46,511,000円	48,163,000円	44,419,000円	
		決算額	45,683,000円	45,817,000円	47,015,000円	44,419,000円	
	令和5年度事業実施状況	地域子育て支援センター つどいの広場「ふじいでら」 ユッタリユックリ バンビーノハウスおもちゃ箱 ぼけっとひろば 上記5か所で地域子育て支援拠点事業を展開した。					

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	➔	計画目標の状況	
	市内5か所の拠点において、子育て支援拠点事業を展開した。		令和2年度	達成
			令和3年度	達成
			令和4年度	達成
令和5年度			達成	
	令和6年度			
実績値(利用実績)に関する評価	課題			
各拠点の特性を活かしたイベントや子育て講座の開催、気軽に利用できる子育て相談の実施、SNSを利用した利用状況の発信などで、利用促進を図る。	拠点の取り組みの周知、及び、拠点を利用したことのない子育て世帯への利用につながるよう、拠点事業者への支援が引き続き必要である。			

A (Act)	今後の方向性
	子どもが楽しめるイベントや子育て講座等の開催、また保護者が子育ての相談やアドバイスを気軽に受けられる場であることを周知し、新規利用者の獲得を図れるよう、広報活動を行う。

計画書記載	P89	実施状況	実施中
担当課	こども育成課(子育て支援課)		

(6) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) ※就学後

P (Plan)	事業内容
	子育ての手助けを受けたい人(依頼会員)と子育ての手助けを行いたい人(援助会員)が会員となって、子育ての援助を行う相互援助活動を支援する事業。 平成14年度より、センター1か所にて事業実施中。
	確保方策 (第2期計画記載内容)
	依頼会員と援助会員の適切なマッチングを支援し、地域での助け合いを促進していけるよう積極的な支援を実施する。

(毎年度3月末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
D (Do)	量の見込み	134人日	131人日	128人日	125人日	119人日	
	確保方策	245人日	245人日	245人日	245人日	245人日	
	実績	確保方策の実施結果	245人日	245人日	245人日	245人日	
	利用実績	159人日	0人日	0人日	14人日		
	【参考】利用実績(送迎のみ)	17人日	45人日	0人日	95人日		
	予算額*	1,844,000円	1,903,000円	2,271,000円	2,247,000円		
	決算額*	1,655,076円	1,957,267円	2,104,221円	2,189,070円		

*事業費には、(2)②子育て援助活動支援事業(病児・緊急対応強化事業を除く)の費用を含

令和5年度 事業実施状況	平成14年度より、子育て支援課内にセンターを置き、事業を継続して実施した。
-----------------	---------------------------------------

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	➔	計画目標の状況	
	援助会員については、安全な活動につながるよう、研修を実施し、依頼に応じられるように確保した。		令和2年度	達成
			令和3年度	達成
			令和4年度	達成
令和5年度		達成		
		令和6年度		
	実績値(利用実績)に関する評価	課題		
	就学後児童について、継続した利用があった。送迎のみの利用が多い。	依頼会員のニーズに対応できるよう、引き続き援助会員の確保が必要である。		

A (Act)	今後の方向性
	広報周知し、今後も援助会員、両方会員の確保につながるよう周知を行い、事業の継続を図る。研修を実施し、安全な活動を支援する。

計画書記載	P89	実施状況	実施中
担当課	こども育成課(子育て支援課)		

(7) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

P (Plan)	事業内容
	<p>養育支援事業とは、児童への虐待が疑われる家庭や育児不安を抱えている家庭、出産後の養育について支援が必要と思われる妊婦等、養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する相談・指導・助言等を行うことにより、家庭での適切な養育を確保する事業。</p> <p>子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業とは、要保護児童等対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取り組みを実施する事業。</p>
	確保方策 (第2期計画記載内容)
	<p>養育支援訪問事業については、今後も、養育支援が必要な家庭の早期把握に努め、その家庭に対して必要な対応を行う。</p> <p>また、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業については、その時々の子ども等の状況に応じた支援内容等の把握に努め、機能強化に取り組む。</p>

(毎年度3月末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	11人	11人	11人	11人	11人
	確保方策	11人	11人	11人	11人	11人
実績	確保方策の実施結果	11人	11人	11人	11人	
	利用実績	4人	3人	2人	5人	
D (Do)	予算額	122,388円	269,040円	199,000円	5,214,000円	
	決算額	124,400円	177,457円	15,938円	5,095,527円	
	令和5年度事業実施状況	<p>養育支援訪問事業については、担当の保育士1名を雇用し、実施している。要保護児童等対策地域協議会では、代表者会議1回、実務者会議1回、機関向け研修会1回、事務局会議12回を実施することで、連携強化や専門性の向上を図った。</p> <p>こども家庭センターの設置に向け、家庭児童相談システムを導入し、執務室・窓口・相談室などハード面の整備を行った。</p>				

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	➔	計画目標の状況	
	計画の確保方策に従い職員を配置した。		令和2年度	達成
		令和3年度	達成	
	令和4年度	達成		
	令和5年度	達成		
	令和6年度			
	実績値(利用実績)に関する評価	課題		
	家庭訪問をした実績は5人であった。教室型の養育支援事業(かるがも教室)への参加実績は9人であった。	増加する虐待相談や養育支援を必要とする家庭への対応について、きめ細かく寄り添っていくには、常に研鑽が必要である。		

A (Act)	今後の方向性
	関係機関と連携し、今後も継続していく。

計画書記載	P90	実施状況	実施中
担当課	子育て支援課		

(8) 妊婦健康診査

P (Plan)	事業内容
	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中に必要に応じた医学的検査を実施する事業。
D (Do)	確保方策（第2期計画記載内容）
	今後も全ての妊婦を対象に受診券（14回分）を配布して受診推奨に努め、助成を継続する。

（毎年度3月末現在）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
D (Do)	量の見込み	5,443回	5,305回	5,153回	5,015回	4,876回
	確保方策	5,443回	5,305回	5,153回	5,015回	4,876回
実績	確保方策の実施結果	5,727回	5,115回	5,264回	5,045回	
	利用実績	4,899回	5,118回	4,625回	4,523回	
予算額		48,123,000円	44,885,000円	44,296,000円	42,426,000円	
決算額		42,739,214円	41,156,133円	39,617,969円	37,424,858円	
令和5年度事業実施状況		母子健康手帳発行時に妊婦健康診査受診券を交付し、医療機関、助産院により実施した。				

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	➔	計画目標の状況	
	確保方策の回数を確保できた。		令和2年度	達成
A (Act)	実績値(利用実績)に関する評価	➔	令和3年度	未達成
	出生数の減少により計画数よりは下回っているが、妊婦の方は必要な回数を受診されている。		令和4年度	達成
		課題		
		出生数が減少傾向であるため、事業量の増加は見込みにくい。市全体で安心して子どもを産み育てられるような対策をとることで、出産する方が増え、事業量の増加につながる事が考えられる。		

A (Act)	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診の適切な受診時期について説明し、必要な時期に妊婦健診を受診するように勧奨していく。 ・妊産婦が安心できるように助産師による妊娠届出時の全数の面接と相談・訪問を実施していく。また、妊娠後期にすべての妊婦に連絡を取り、出産準備や心配事などの様子を確認する。

計画書記載	P90	実施状況	実施中
担当課	健康・医療連携課（健康課）		

(9)乳児家庭全戸訪問事業

P (Plan)	事業内容
	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に保健師等が訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。
D (Do)	確保方策（第2期計画記載内容）
	今後も、すべての家庭を訪問することを目標として、周知啓発に努め、事業を継続する。

(毎年度3月末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
D (Do)	量の見込み	397人	387人	376人	366人	356人	
	確保方策	397人	387人	376人	366人	356人	
	実績	確保方策の実施結果	399人	387人	376人	366人	
		利用実績	399人	372人	370人	363人	
	予算額	877,000円	817,000円	812,000円	786,000円		
	決算額	781,050円	775,656円	775,656円	775,656円		
令和5年度事業実施状況		生後4か月頃までの乳児がいる全ての家庭に対し、保健師・看護師による訪問指導を実施した。					

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	➔	計画目標の状況	
	確保方策の回数を確保できた。		令和2年度	達成
			令和3年度	達成
			令和4年度	達成
			令和5年度	達成
令和6年度				
実績値(利用実績)に関する評価	課題			
対象者に対し訪問を実施し、子育ての不安軽減等の役割を担った。また、長期の里帰り中等で訪問できない場合は里帰り先へ訪問依頼等を行った。	<ul style="list-style-type: none"> 出生数が年々減少している。 以前に比べ事業の認知度は上がり、訪問の受け入れ状況は良くなってきたが、なかなか連絡が取れない家庭もあり、更なる周知の必要がある。 			

A (Act)	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出や出生連絡票提出時の面接の機会を活用することに加えて、広報やホームページ等に掲載し、本事業が受け入れられるよう事業の周知を図る。 訪問前に可能な限り電話にて体調確認し、了承を得てから訪問する。 訪問後、更なる支援が必要な場合は、適切な支援につなげる。

計画書記載	P91	実施状況	実施中
担当課	健康・医療連携課(健康課)		

(10)放課後児童健全育成事業

P (Plan)	事業内容
	小学校に通う児童のうち、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、子どもの健全な育成を図る事業。
	確保方策（第2期計画記載内容）
	放課後児童会を市立全小学校で実施しており、第二期計画では、ニーズの増大が予測されるので、これに対応できるよう量の確保に努める。

(毎年度5月1日現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
D (Do)	量の見込み	691人	723人	748人	770人	776人
	1～3年生	592人	610人	617人	629人	623人
	4～6年生	99人	113人	131人	141人	153人
	確保方策	790人	790人	790人	790人	790人
	1～3年生	630人	630人	630人	630人	630人
	4～6年生	160人	160人	160人	160人	160人
実績	確保方策の実施結果	770人	776人	790人	830人	
	1～3年生	620人	626人	630人	660人	
	4～6年生	150人	150人	160人	170人	
	利用実績	622人	632人	667人	699人	
	1～3年生	537人	541人	554人	561人	
	4～6年生	85人	91人	113人	138人	
予算額		120,878,000円	127,819,000円	149,724,000円	145,689,000円	
決算額		111,968,562円	121,813,981円	145,437,261円	140,334,494円	
令和5年度 事業実施状況		働く保護者の増加により、放課後児童会の利用ニーズは年々高まっているが、学校と協議して実施場所を確保し定員を拡充することで、待機児童を出すことなく運営することができた。				

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	➔	計画目標の状況	
	放課後児童会活動における指導員及び実施場所の確保に努めることができた。		令和2年度	未達成
			令和3年度	未達成
			令和4年度	達成
令和5年度			達成	
令和6年度				
実績値(利用実績)に関する評価	課題			
低学年だけではなく高学年についても放課後児童会におけるニーズは高まっている。	指導員及び活動場所(教室)の確保			

A (Act)	今後の方向性
	指導員が不足しないよう、充足している間も広く応募をかけ、登録制を活用し、人員確保に努める。併せて、保育所の入所状況や、校区の住宅事情などから入会予測を立て、できる限り早めに学校と協議を行い、待機児童が発生しないよう、必要な教室数の確保に努める。

計画書記載	P91	実施状況	実施中
担当課	生涯学習課		

(11)利用者支援事業

P (Plan)	事業内容
	子どもやその保護者、または妊娠している方が、教育・保育・保健や他の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連絡調整等を行う事業。
	確保方策（第2期計画記載内容）
	適切な事業類型の検討を行い、第二期計画期間中に1か所の実施ができるよう努める。

(毎年度3月末現在)

D (Do)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	量の見込み	—	—	—	—	—
	確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	確保方策の実施結果	1か所	1か所	1か所	1か所	
	予算額	5,273,000円	9,520,000円	9,560,000円	9,560,000円	
	決算額	2,419,690円	9,463,863円	9,380,666円	9,454,747円	
	令和5年度 事業実施状況	妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じて必要な情報提供・助言・保健指導を行い、支援プランを策定して、保健医療又は福祉・子育て支援の関係機関との連絡調整を図ることで、妊娠期からの切れ目のない支援を行い、子育て世帯の安心感を醸成した。				

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	計画目標の状況	
	確保方策の回数を確保できた。	令和2年度	達成
		令和3年度	達成
		令和4年度	達成
令和5年度		達成	
令和6年度			
実績値(利用実績)に関する評価	課題		
利用者支援事業(母子型)を1か所で行い、妊産婦や子育て世代への目説、相談、訪問等を実施し、子育ての不安軽減等の役割を担った。	・今後も関係機関等とより連携し、事業推進に努める。		

A (Act)	今後の方向性
	妊娠届出書・出生連絡票提出時にすべての妊産婦に助産師が面接を行い、安心して出産・子育てができるよう関係機関と連携を進めていく。

計画書記載	P92	実施状況	実施中
担当課	健康・医療連携課(健康課)		

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

P (Plan)	事業内容
	保護者の世帯所得の状況等を勘案し、保護者が支払うべき日用品、文房具、その他必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等の一部を補助する事業。 本市においては、令和元年10月より、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園の園児について、副材料費にあたる給食費の補助を実施している。

(毎年度3月末現在)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み		—	—	—	—	—
確保方策		—	—	—	—	—
実績	実施結果	実施	実施	実施	実施	
	対象者数	21人	28人	18人	34人	
D (Do)	予算額	1,365,000円	2,160,000円	1,170,000円	1,602,000円	
	決算額	569,232円	1,020,968円	773,804円	918,367円	
	令和5年度事業実施状況	令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化に合わせ、副食費の補助事業を実施。 令和5年からは、日用品・文房具等を対象とした補助事業を新たに実施した。				

C (Check)	実績値(確保方策)に関する評価	➔	計画目標の状況	
	「確保方策の設定なし」のため評価できない。		令和2年度	達成
			令和3年度	達成
			令和4年度	達成
令和5年度			達成	
令和6年度				
実績値(利用実績)に関する評価	課題			
「量の見込み」を設定していないため、評価できない。	現時点において特に課題はない。			

A (Act)	今後の方向性
	継続して実施する。

計画書記載	P92	実施状況	実施中
担当課	こども育成課(保育幼稚園課)		